

経営戦略事業評価調書（平成29年度取り組み状況）

A:上回った(達成した) B:予定通り(達成した) C:下回った(達成できなかった)
 (120%超の成果) (120%~80%程度の成果) (80%を下回る成果)

■ 温泉事業

経営方針を踏まえた事業計画		29年度の取り組み状況・実績	29年度取り組み評価	達成できなかった理由、改善策
項目	目標			
<1 温泉の安定供給と資源保護>				
1	温泉施設・設備の計画的な整備	送配湯管の敷設替えについては「送配湯敷設替工事年次計画」、温泉給湯施設等の改修については「改良工事長期執行計画」に基づき、計画的な整備を進める。 H29年度の事業費見込は、配湯管敷設替工事が2,010万円余、その他工事等が4,125万円である。	配湯管敷設替工事(労報橋)他 約5,136万円余を実施し、計画に対して83.7%の実施率となった。	B
2	温泉の湧出量及び泉温の確保	湧出量や泉温の低下傾向に係る対応方策等について検討する。	年間を通じて安定した温泉供給を行うため、随時、湧出量や泉温の把握に努めた。	B
3	安全・安心な温泉の供給	ア 衛生管理対策 配湯施設の清掃、水質検査、殺菌等を行い、衛生対策に万全を期す。	配湯施設の清掃については、受湯槽と貯湯槽の抜湯清掃を月1回程度、水質検査については、源泉及び配湯ポンプからの送り出し口と貯湯槽への戻り湯を中心に月1回程度、殺菌については、塩素系薬剤の注入と紫外線殺菌装置により実施した。	B
		イ 温泉成分の分析等 前回実施から10年が経過する源泉について成分分析を実施する。	分析対象となる源泉はなかったため、実施していない。	-
4	温泉資源の保護	地域の関係者・機関と意見交換を行い、温泉資源の保護や有効活用を努める。	7月に県営石和温泉運営協議会、6月には笛吹市石和町・春日居町源泉保有者懇談会総会を実施し、温泉資源の保護や有効活用について意見交換を行った。	B
<2 事業移管のあり方の検討>				
事業移管の検討		主要改修工事の進捗状況を見据えながら、移管に関する条件面の食い違いや市営温泉事業との料金格差等の課題について、事業移管の是非を含め、地元市等と協議、検討を行う。	主要改修工事の一つである場内整備において、地元要望の一部を取り込み、隣接する笛吹市の源泉足湯ひろばとの一体利用が可能となるような設計を行った。	B
<3 経営の効率化・健全性の確保>				
1	組織、人材、定員及び給与	職員数、給与等の適正化を図る。	H29年度も、前年度と同様の人員体制で業務を行った。	B
2	財政基盤の強化・効率化	ア 財政基盤の強化 a 積立金の積立て 「山梨県営温泉事業積立金取扱要綱」に基づき、毎年度の利益から建設改良積立金への積み立てを継続する。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金、賞与引当金、修繕引当金を引き当てる。	a 積立金の積立て 33万円余を建設改良積立金に積み立てた。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金17万円余、賞与引当金325万円余を引き当てた。	B
		イ 温泉使用料徴収の効率・適正化 債務者に対して、期限内納付について啓発するほか、督促状の送付や直接訪問など督促の強化を図る。	滞納傾向にある債務者に対して、機会を捉えて期限内納付を促すとともに、督促状及び催告状を361件送付、債務承認及び分割納付誓約書8件を受領した。また、給湯停止2件、契約解除2件を実施した。	B
		ウ 事務的経費の縮減 より一層の事務的経費の縮減を図り、経営の効率化に努める。	事務的経費の支出が89万円余で、対前年度比19%減であった。(H28年度110万円) ※事務的経費=(消耗品費+旅費+雑費)-(レジオネラ菌検査委託費用+塩素系薬剤費用)	B
3	その他経営基盤強化	ア 石和・春日居温泉郷の活性化 地域の関係者・機関と連携し、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取組を行うとともに、将来に向けた温泉資源の確保を図る。	笛吹市や石和温泉旅館協同組合等と協議を行い、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取組として、事務所の場内整備に伴い生じる沈砂槽撤去後の跡地について、隣接する笛吹市の源泉足湯ひろばと一体利用が可能となるような設計を行った。	B
		イ 資産の有効活用 現金預金の一部を定期預金に預け入れ、利息収入を確保するほか、石和温泉管理事務所内の遊休資産の有効活用を検討する。	営業外収益として、預金利息11万円余を収入した。 石和温泉管理事務所場内整備に伴い生じる沈砂槽撤去後の跡地について、隣接する笛吹市の源泉足湯ひろばと一体利用が可能となるような設計を行い、有効活用することとした。	B
4	資金管理・調達	現金預金残高に配慮しながら、自己財源の範囲内で施設・設備改修を実施するなど、適正な資金管理に努める。	配湯管敷設替工事等を自己財源において実施した。	B

経営戦略事業評価調書（平成29年度取り組み状況）

A:上回った(達成した) B:予定通り(達成した) C:下回った(達成できなかった)

経営方針を踏まえた事業計画		29年度の取り組み状況・実績		達成できなかった理由、改善策
項目	目標			
5 その他重点事項	ア 防災対策の充実	「やまなし防災アクションプラン」に基づき、温泉給湯施設の耐震化を進めるため、計画的に改修を進める。 また、地震発生時には、県の「地域防災計画」及び「山梨県営温泉事業大規模地震対策活動要領」に基づき、配湯の停止や施設の保全処理等に適切に対応する。	H30年度に行う、1号源泉建屋新設工事の設計業務を行った。未着工施設については、今後、工事実施やその時期等について検討を行っていく。 また、H29年度は、配湯停止等の対応が必要となる規模の地震発生はなかった。	B
	イ 危機管理の体制整備	a 現場保安管理 「山梨県企業局保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図る。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視、機器操作マニュアル等の見直し、故障復旧作業内容、泉質保全データ、温泉利用状況等の蓄積を行う。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、各種研修等を実施する。 d 法令遵守体制の整備 研修等を通じて、法令遵守を周知徹底する。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行う。	a 現場保安管理 「山梨県企業局保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図った。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視を行ったほか、機器操作マニュアル等の検証を行った。機器の運転記録の管理を通じ、泉質保全データ、温泉利用状況等の蓄積を行った。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、関係資料を回覧するなど周知を図った。 d 法令遵守体制の整備 関係資料を回覧するなど周知を図った。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行った。	B
<4 投資・財政計画(収支計画)>				
1 投資試算(投資計画)	温泉給湯施設・設備の計画的な整備を行うため、10年間の計画期間中に、約4億8,000万円の建設改良費を見込んでいる。このうちH29年度は6,135万円余を見込んでいる。	約5,136万円の支出で、計画に対する達成率は83.7%であった。	B	
2 財源試算(財源計画)	平成29年度は、温泉供給量81万5,000㎡、温泉供給収益1億4,058万円余を見込んでいる。	温泉給湯量は73万8,000㎡で90.6%、温泉供給収益は1億2,700万円90.3%であった。	B	
3 投資・財政計画(収支計画)	収益的収入については、固定資産に係る補助金等の償還終了に伴い、長期前受金戻入の減少により、緩やかに減少、収益的支出については、設備更新等により減価償却費と資産消費費の増加が見込まれるが、平成29年度以降は利益を確保できる見込みである。H29年度は930万円余の黒字を見込んでいる。 資本的支出については、温泉給湯施設・設備を計画的な整備を行うため、計画期間中に約4億8千万円を見込み、建設改良積立金と損益勘定留保資金を財源として充てることで対応する。H29年度は6,135万円余の赤字を見込んでいる。	収益的収支については、33万円の黒字となり、計画に対して3.5%となった。 資本的収支については不足額は5,096万円(税抜き)で、計画より1,039万円減少した。	C	収益的収支の黒字が減となった要因は、温泉収益が目標を下回り、収入が減少したことによる。